

無 農 業 の 悲 劇 (X)

宇都宮大学 雑草科学研究センター 近内誠登

これまで農家が果たしてきた役割にはいくつかの重要な面がある。たとえば地域文化を作り、子供には人との和と忍耐の要を教え、戦争では滅死奉公として勇猛な軍人を作ってきた。いくら過酷な労働でもそれを労賃として算出することもなく、自らは最低の生活に甘んじてきた。これらの生活からの脱却を願うことは当然のことであり、近代農村への移行に疑問をはさむ余地はない。

日本経済の発展とともに農産物(主として米)の価格も上昇し、農業への補助も増加するにつれて農家の所得も高くなってきた。それによって潤ったのは一人農家だけでなく、購買力の増大によって商工業の景気向上を支え、一方高い出費により教育を受けた子供は都市社会に就職して、商工業発展のベースとなった。

つまり農家の経済性向上と労働時間の短縮によって生じた余裕は悉く都市社会の向上、そして日本全体の景気上昇を促してきた。

農村労働時間の短縮と収量の安定に寄与してきた農業の役割について、収量の推移からみてみよう。

作物収量は不安定である

自然の気象まかせの農業は極めて不安定なものであり、5年に一度はキキン状態になることは、戦前の日本農業や現在の開発途上国でみら

れる現象である。

そこで農商務省統計、農林統計、作物統計から水稻収量の推移を調べてみた。

表-1は昭和5年から15年までの水稻および陸稲の反(10アール)収を示したものである。

表-1. 水稻反収の推移 (昭和5年~15年)

年次	反 収 (石)			
	水 稻	%	陸 稻	%
昭. 5	2.115	91.9	1.209	95.1
6	1.747	75.9	0.973	76.6
7	1.901	82.6	1.074	84.5
8	2.300	100.0	1.076	84.7
9	1.683	73.1	0.702	55.2
10	1.842	80.0	1.016	80.0
11	2.150	93.4	1.279	100.0
12	2.136	92.8	0.867	68.2
13	2.105	91.5	1.166	91.8
14	2.218	96.4	1.319	102.8
15	1.987	86.3	0.800	62.9

指数(%)は、昭8(水稻)、昭11(陸稲)を100とした。

収量の基準は最も収量の高かった昭和8年(水稻)と昭和11年(陸稲)を100として比較した。

水稻についてみるとこの10年間に73%(昭. 9)を最低に80%台の収量年数は4回もある。地域差をみれば10%台の地方もあった筈である。陸稲に至ってはさらに深刻で55%(昭. 9)に落ち込んだ年がある。この表でみる限り、昭和7, 9, 15年は両作物とも減収しており、異常気象による病害虫の発生がその原因として考えられ

る。

表-2 は昭和15年の県別の反収を比較したものである。この年の全国平均の反収は1,987石で、収量指数は昭和8年を100として86.3である(表-1)。表-2 から明らかなように、県単位でみると水稻の反収指数は15.4~100の間にあり、陸稲では34.6~100である。いかに地域による差が大きいかがうなずける。さらに県内の小地区ごとにみれば、収量0という所もあったにちがいない。

表-2. 県別(昭和15年)の収量(反収)変動

水 稻		陸 稲	
石	%	石	%
2,587	(100)	1,538	(100)
{	{	{	{
0.399	(15.4)	0.533	(34.6)

これらは自然に従属した農法の宿命であり、人間の手におえない自然の猛威に、農民は自然をうらんでもどうしようもなく、神の仕打ちとして涙を流してあきらめるほかはなかったろう。

表-3 は戦後40年の水稻の作況指数の範囲(県別)で示したものである。

表-3. 水稻作況指数 (昭. 25~60)

年 次	作 況 指 数 の 範 囲
昭. 25	100 ~ 60
34	111 ~ 87
40	102 ~ 95
50	106 ~ 100
60	107 ~ 96

昭和25年は60~100の間にあり、地域ごとの収量差はかなり大きいですが、年次を追ってその差が小さくなり、昭和40年以降は95~100の間で、昭和60年では96~107と安定している。異常気象や病害虫の異常発生は5年に一度は必ずある筈であり、収量も大きく変動することに

なるが、それがないということは農業技術の向上の中で肥料と農薬の役割以外の何物でもない。

いま、農業を無農薬、有機栽培にもどそうとしているが、そのような農業を誰にさせようとしているのだろうか、無農薬、有機栽培時代の農業の姿を真面目にふり返る必要がある。

自然を克服することはできないし、作物栽培のために自然にたちむかえる技術には限度がある。その中で人間が対処できる技術は肥料と農薬であり、人間個人についていいかえれば食糧と医薬の確保と同じである。

農業の理解者は誰か

3月9日のテレビ番組で、「農業地域を考えるのは誰か」という番組をみた。一人の農業体験者を除いてその話は空論に聞えてならなかった。

それは農業を知らないで農業を語るところに無理があり、農家を地域文化の保護継承者と位置づけ、昔の有機農法に戻って土地を守るべきだとする発言には、農業は発展してはいけないとする響きが伝ってくる。

農業問題の議論には農家の人や若い人の登場する場がなく、原則論や理想論のみがとび出し、実のないままに終ることが多い。農業を含めた現代社会は、経済学者が考えている以上に速いスピードで技術の革新とその導入が行われている。つまり新しい技術を無視した経済理論は成り立たないのである。農業社会だけが独自の道を歩むことはできないし、商工業といった消費者社会の影響をうけ、新しい技術に支えられながら辛うじて生活を維持していることを知るべきである。

農業の大型企業化を叫ぶ声があるが、たしか

に労働力の節約にはなるが、狭い国土で起伏の多い地形では大型化には限度がある。日本農業の基本は狭い面積からの高位収量、すなわち単位面積当りの収量増の追求でなければならない。

つい先まで農村振興、食糧の安定供給を叫び、それが達成されると、農業は低い収量時代の技術に戻れとする要求（もっとも低い収量の技術が新しい農法と考える人もいるようだが）は、農業を見たことがあっても、やったことのない人達である。

これからの農業はどうあるべきかではなく、真に農家を守るにはどうすべきかを全国民が考える時期である。

農家が考えるべきこと

農業問題を最も深刻に考え、被害者意識を最も強く受けているのは農家それ自身である。その農家が新しい農業技術を最も多く享受している訳で、農家自身が農薬などに不安をもつに至っては農薬開発に関わる側の新農薬創製の意識も薄らぐことになる。農薬批判や無農薬問題で

最も打撃をうけるのは農家であり、その代替手段はどうすればよいかを叫ぶのも農家であり、グリーンキーパーであり、その現場をあずかる人達である。云いかえれば農薬の恩恵を最も強く受けるのは農家である筈で、その意味では農家自身がマスコミの一方的報道に躍らされることなく、真の科学的性質を知って頂きたい。

無農薬のレッテルを貼ることで高く売れるからといって、またその技術で1～2年成功したからといって、それで酷しい自然環境で作物が作れると判断したら農業自身の自殺行為にもなりかねない。

自然食品とか無農薬製品が店に並ぶことは、消費者サイドからみれば作物は手を加えなくてもできると理解し、全国の農家にその技術を要求し、農薬使用農産物はいらないと公言することになろう。

作物栽培のむずかしさを最もよく知っているのは農家であり、その栽培管理の苦労を声を大にして知らせることも自身を守る手段である。

☆ショートレビューが新しくなりました☆

Short Reviews of Herbicides & PGRs 1991

B5判／384頁／定価25,000円(税込)

特徴

1. 除草剤のほか、新たに成長調節剤を加えました。

最新の情報により現在、世界各国で使われている植物成長調節剤 (plant growth regulator) 131剤の各種データを記載しました。

2. 除草剤のデータがいっそう充実しました。

前回版、発行後に発表された45化合物を加えました。また、従来の剤についても新しいデータを加え、いっそう充実させました。

取扱

全国農村教育協会

東京都台東区台東1-26-6(植調会館)

〒110 ☎03-833-1821